

平成20年度 施策マネジメントシート【19年度評価】

作成:20年5月

施策コード 11	施策名 事業者自らが実施するパワーアップ活動	政策名 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり		
施策区分 重点施策	主管部等名 産業経済部	施策主管課 産業振興支援課	課長名 福澤栄二	内線 3510
	施策関係課 農業課、林務課、商業・市街地活性化課、観光課、工業課、土木課、建設管理課、国県関連事業課、上村自治振興センター、南信濃自治振興センター、中央図書館、農業委員会事務局			

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度見込
事業者等	工業統計による事業所数 飯田下伊那	所	629	660	625	9月に発表	700
	農家戸数(16年度の数値については、精査する中で誤りのため変更する)	戸	4,890 5,165	4,890	4,890	統計がなくなる	4,000
	森林組合の作業員数 林業従事者数(従来の指標は団体数であったため、組織により人数が異なるため、指標を変更する)	人	-47 200	-47 191	-47 191	191	-47 191
	商業統計による小売業の店舗数 飯田市	店				1,269	1,350
施策の意図	成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度目標
施策の目的 出荷額等を高める活動をする	パワーアップ協定を締結した事業者数(累計)	件		5	9 14	24	20
	既存事業者の消費額(観光) 飯田下伊那	億円	135	442 132	443 128	121	159
	既存事業者の出荷額(工業) 飯田下伊那	億円	3,584	3,667	4,090	指標は9月に発表	4,070
	搬出間伐面積(林業)	ha	25	18	52	72	52
	既存農業者の産出額(農業)	億円	449 121	424 116	424 115	別の指標を検討する	139.1
	1店舗あたりの売上高(小売業) 飯田市	千円	10,586			10,668	11,030
成果指標設定の考え方	事業者自らが出荷額を高めるために実施することを目指し締結しているのがパワーアップ協定である。 ～ 活動成果として達成した業種毎の出荷額等。						
成果指標の把握方法(算定式など)	飯田市が取り交わした協定実績 観光地利用者統計 工業統計のデータ から新規立地事業所を除いたもの(4人以上の事業所) 下伊那地方事務所林務課 管内概況書(森林造成事業) 農林漁業統計(統計自体がなくなるので、別の指標を考える) 商業統計						
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<p>&lt;成果指標 &gt;パワーアップ協定は平成19年度までに累計で24件17年度には5件の事業所と締結している。経済自立度70%を実現するためには、事業者自らのパワーアップ活動が基本であり、今後も引き続き協定の趣旨等を徹底していき、することにより20件の協定締結を目標とする。数値の変更については、18年度の数字が累計になっていなかったため。</p> <p>&lt;成果指標 &gt;観光消費額について、ここ10年間は449130億円程度で、横ばいの状況である。体験旅行などの先進的取組みで確実な成果があるが、これだけでは消費額全体を押し上げることは難しく、当面は現状の維持が精一杯と推測される。経済自立度70%を達成するためには159億円が目標必然であり、魅力度の高い観光地づくりなどにより、総観光客数と一人当たりの消費単価を増加させ目標の達成を目指す。数値の変更については精査するなか実数値に置き換えた。</p> <p>&lt;成果指標 &gt;既存事業所の製造品出荷額は現状では増加傾向であるが、原油の高騰や価格抑制など不安要素があり横ばいで推移すると見込まれる。しかし、経済自立度70%を実現するためには年間52haの搬出間伐が目標必然であるため、独自の支援策により搬出間伐を進めるとともに間伐材利用拡大を図ることにより達成を目指す。</p> <p>&lt;成果指標 &gt;搬出間伐は、現状では木材価格の低迷から所有者が積極的に実施する状況ではないため約20ha程度と予測される。しかし経済自立度70%を達成するためには年間52haの搬出間伐が目標必然であるため、独自の支援策により搬出間伐を進めるとともに間伐材利用拡大を図ることにより達成を目指す。</p> <p>&lt;成果指標 &gt;農業産出額は、ここ10年間の推移では毎年2.9%の減となっており、このまま推移すると5年後には100億まで縮小すると見込まれる。しかし、経済自立度70%を実現するためには約139億円の産出額が目標必然であるため、マーケティング力を強化して生産拡大を図ることにより達成を目指す。数値の変更については精査するなか実数値に置き換えた。</p> <p>&lt;成果指標 &gt;小売業の1店舗あたりの売上高は微増傾向にあり、経済自立度70%を達成するために、創業・経営改善の支援を行い売上高の増加を図る。</p> <p>&lt;前提条件&gt; 上記目標を達成するための前提条件としては、事業者自らによるパワーアップ活動を推進するための条件整備等を整えとともに、現場主義の徹底により経済団体、行政が効果的な支援策を実施することが必要と考える。</p>						

年度

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	19年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	経済自立度をあげるためにパワーアップ協定の締結を推進する。	協定締結を協議した事業者数 23年度目標数値の50は平成26年度目標値であったため変更した。	24	20 50
市民等 事業者(企業・農林業者等) 経済団体(観光公社、商工会議所、農協等)	出荷額を高める事業活動を自ら実施する  専門性を活かした支援	製造品出荷額  事業者に対する情報提供数、講座の開催回数、参加者数		現段階は、行政の役割のみ数値設定

### 3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度とその考察			
平成19年度の実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> 18年度と比べて成果が向上した	根拠(理由)	成果指標の19年度のもので、現時点でそろっていないので評価としては、17年度と18年度の評価としたい。既存事業者の出荷額(工業)、パワーアップ協定を締結した事業者数が累計で伸びている。各産業における成果指標も概ね伸びていることから判断した。
	<input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は変わらなかった		
	<input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は低下した		
平成23年度の目標達成見込み(H19実績からのH23目標達成見込み評価)	<input type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標は達成できる	根拠(理由)	地域活性化プログラムの評価見直しを実施し、各事業における課題を出し方針と対応について検討を行ない、次年度の事業に反映していく。また、最近の原油及び原材料高が多方面に影響すると考えられるので、この状況がいつまで続くのかによっては、成果指標に影響するものと考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		
成果指標の達成度の考察	地域活性化プログラムにより、平成26年度経済自立度70パーセントを目標に、各事業における指標設定については伸びてきている。地域活性化プログラムの見直しを行なうなか目標にむけて進めていく。ただし、最近の原油及び原材料高が多方面に影響すると考えられるので、今の状況がいつまで続くのかによっては、成果指標に掲げた目標の達成度にかなり影響すると考えられる。		
(2) 施策の成果達成度に対する平成19年度事務事業の総括			
施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	ビジネスネットワーク受発注開拓事業	施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	農作業請負組織設備等支援事業
	市田柿ブランド推進プロジェクト事業		研究開発支援事業
	間伐促進対策事業		
新規事業	事務事業一覧表を参照のこと。事業名欄に「新規」と記載がある事務事業が該当		
事務事業全体の振り返り(総括)	この施策の事務事業は他の施策に比べて事業数が多く、産業振興に直接関わる事業、また、基盤整備にかかわる事業などとなっている。各事務事業の施策の成果向上への貢献度は、高いものとなっている。出荷額を高める活動に効果をあげるといえる点では評価できるのではないが、「人形とけい塔管理事業」については、施策46「活気ある街づくりの推進」が妥当ではないか。		
(3) 主体別の役割分担の発揮状況(19年度の振り返り)			
経済自立度をあげるために、それぞれの役割分担について努力した。農業者における農業産出額は18年度においては、17年度の水準維持が出来た。農協においても販売額はほぼ17年度水準が維持できたが、19年度における対18年度は約1.5パーセント減少した。			

### 4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	<p>農林業者は高齢化し、今後更に減少していく。それにともない遊休農地の増加と荒廃森林が増加していく。価格の低迷が続く。食の安全意識は高まっていく。農業補助制度として国県に頼れない状況になる。製造業の現在の好景気は、ある程度の期間は継続していくと見られる。業種間でまちまちであるが、原油及び原材料の高騰から厳しい状況がみられる。</p> <p>商業は、大型店におされて既存の商店の衰退、空き店舗の増加がみられる。</p> <p>観光業は、飯田市で全体は横ばいで推移すると見られるが、天竜峡ではこ入れしない限り観光客数が減少していく。</p>
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>事業者、議会では、地域経済自立度の向上は、持続可能な地域経営に向けた最重要課題であると認識されている。</p> <p>市民からは、地域経済の活性化に対する期待の声がかかる。</p> <p>事業者を取り巻く情勢が一層厳しさを増す中で、事業者の積極的な事業展開を支援するために、パワーアップ協定の締結を促進するとともに、効果的な施策を講ずるよう要望されている。</p> <p>一部議員からは、経済活動重視による、雇用環境の悪化や住民の居住環境への悪影響を懸念する声もある。</p>

### 5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

<p>工業分野では、コア技術の向上とマーケティング機能の強化が課題。</p> <p>農業分野では、地域自ら生産利益を上げて担い手を確保するプログラムを作り実行する。農産物のマーケティング力の強化、生産性の向上が課題。</p> <p>観光分野では、観光拠点の魅力度、誘客力の向上が課題、特に様々な観光資源にストーリー性を持たせ、地域の皆さんとともに活動できるようにすることが課題。</p> <p>林業分野では、間伐材の利用拡大のための仕組みづくりが課題。また、森林生産基盤等を整備し、生産性の向上を図る。</p> <p>商業分野は、空き店舗などの活用による商業集積と消費者のニーズにあった店舗に経営改善していくことが課題。</p>
--

### 6. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算見込み	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	3,031,466				
関連する事務事業の数(事業)	123				

### 7. 21年度の施策展開の方向(施策の成果目標達成に向けて21年度から何を取り組んでいくか等)

製造業、農業、林業、観光、商業・サービス業について、関係団体等とも連携するなか取り組んでいく。製造業においては、コア技術の向上と開発・マーケティング機能の強化、新規顧客確保に向けた地域内連携体制の整備と強化、農業においては、農産物のマーケティング力の強化、農産物の生産性の向上、林業においては、地域産材(間伐材)のマーケティング力の強化、観光においては、観光拠点の創出、魅力度・誘客力のアップ、商業・サービス業においては、時代に適応した商業活動の展開といった事業に取り組んでいく。
--

### 8. 指摘事項

政策評価会議	対象指標のうち林業従事者数を森林組合の作業員数に変更することについては、議会及び推進委員会に提案する。 「人形とけい塔管理事業」については、施策46「活気ある街づくりの推進」に移す。
--------	--